



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社 東京自動機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)清水 政彦 (TEL) (03)3866-7171
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,803	△15.0	77	277.9	126	84.4	116	91.6
26年3月期第2四半期	3,297	△10.9	20	△82.7	68	△56.4	60	△54.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.08	—
26年3月期第2四半期	4.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,715	2,980	38.6
26年3月期	8,188	2,773	33.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,980百万円 26年3月期 2,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△26.7	30	△60.5	100	△37.0	70	△41.9	4.86

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	14,520,000株	26年3月期	14,520,000株
27年3月期2Q	112,559株	26年3月期	108,872株
27年3月期2Q	14,409,548株	26年3月期2Q	14,422,468株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、政府及び日銀の経済・金融対策を背景に、穏やかな景気回復基調が続いております。一方、新興国の経済動向、中東情勢の混迷、急激な為替の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第2四半期累計期間における売上高は28億3百万円(前年同四半期32億9千7百万円、15.0%減)を確保しました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益7千7百万円(前年同四半期2千万円、277.9%増)、経常利益1億2千6百万円(前年同四半期6千8百万円、84.4%増)、四半期純利益1億1千6百万円(前年同四半期6千万円、91.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて12.3%減少し、33億3千2百万円となりました。これは、商品及び製品が4億1千5百万円、仕掛品が2億3千7百万円それぞれ増加したのに対し、受取手形及び売掛金が6億2千万円、現金及び預金が6億4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、43億8千2百万円となりました。これは、投資有価証券が7千8百万円増加したのに対し、繰延税金資産が8千2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5.8%減少し、77億1千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて14.3%減少し、33億5千1百万円となりました。これは、前受金が1億3千7百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が6億7千8百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8.0%減少し、13億8千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億1千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.6%減少し、47億3千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.5%増加し、29億8千万円となりました。これは、利益剰余金が1億5千8百万円、その他有価証券評価差額金が4千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1億5千4百万円減少し、利益剰余金が9千9百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,932	500,496
受取手形及び売掛金	1,557,130	936,159
商品及び製品	245,445	660,865
仕掛品	676,773	914,469
原材料及び貯蔵品	7,135	6,473
繰延税金資産	130,503	130,503
その他	80,609	185,282
貸倒引当金	△3,126	△1,524
流動資産合計	3,799,402	3,332,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,673,656	1,691,286
減価償却累計額	△1,323,640	△1,333,298
建物(純額)	350,015	357,987
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△208,632	△209,514
構築物(純額)	19,162	18,279
機械及び装置	1,883,326	1,884,140
減価償却累計額	△1,775,561	△1,782,752
機械及び装置(純額)	107,764	101,387
車両運搬具	10,400	9,675
減価償却累計額	△10,264	△9,567
車両運搬具(純額)	136	108
工具、器具及び備品	299,098	294,028
減価償却累計額	△293,021	△288,645
工具、器具及び備品(純額)	6,077	5,382
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	125,548	142,793
減価償却累計額	△48,902	△61,361
リース資産(純額)	76,646	81,431
有形固定資産合計	2,072,380	2,077,156
無形固定資産	131,111	107,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,397	1,251,543
関係会社株式	58,704	58,704
繰延税金資産	227,940	145,331
その他	725,956	742,276
貸倒引当金	—	△18
投資その他の資産合計	2,185,999	2,197,837
固定資産合計	4,389,491	4,382,491
資産合計	8,188,894	7,715,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,079,454	1,401,095
短期借入金	240,000	330,000
1年内償還予定の社債	560,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	210,928	207,132
リース債務	159,075	137,327
未払法人税等	9,299	14,811
前受金	159,246	296,517
賞与引当金	156,362	122,559
品質保証引当金	167,047	175,152
その他	170,845	137,345
流動負債合計	3,912,259	3,351,941
固定負債		
長期借入金	315,610	308,650
リース債務	126,064	117,534
退職給付引当金	943,987	829,617
環境対策引当金	24,137	24,137
その他	93,499	102,593
固定負債合計	1,503,299	1,382,532
負債合計	5,415,558	4,734,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	991,783	1,150,047
自己株式	△19,057	△19,603
株主資本合計	2,383,006	2,540,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,328	440,016
評価・換算差額等合計	390,328	440,016
純資産合計	2,773,335	2,980,742
負債純資産合計	8,188,894	7,715,215

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,297,476	2,803,438
売上原価	2,643,442	2,048,271
売上総利益	654,034	755,166
販売費及び一般管理費	633,626	678,049
営業利益	20,407	77,117
営業外収益		
受取利息	24	32
受取配当金	16,702	19,331
受取賃貸料	67,857	72,822
貸倒引当金戻入額	5	1,603
雑収入	14,232	6,222
営業外収益合計	98,822	100,011
営業外費用		
支払利息	10,133	6,756
社債利息	6,339	5,794
貸倒引当金繰入額	—	20
不動産賃貸費用	29,767	37,191
雑支出	4,424	925
営業外費用合計	50,664	50,687
経常利益	68,565	126,441
特別損失		
固定資産除却損	156	211
特別損失合計	156	211
税引前四半期純利益	68,408	126,230
法人税等	7,650	9,811
四半期純利益	60,757	116,419

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。